

安保環境「不安感じる」93% 自衛隊の活動「拡大を」18%

本社世論調査

朝日新聞社の世論調査（郵送）では、日本の安全保障と憲法との関連などについて聞いた。日本周辺の最近の安全保障環境にどの程度の不安を感じるか聞くと、「不安を感じる」は93%に上った。ただし、自

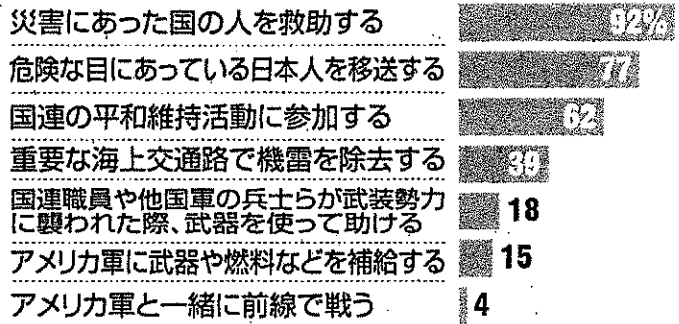
衛隊の海外活動の拡大には、現状維持や慎重姿勢を求める意見が大勢だった。

調査は3月中旬から4月下旬に実施し、最近の中国の海洋進出や北朝鮮の核・ミサイル開発の動きに触れ

▼1面参照

自衛隊が海外で活動してよいと思うこと

複数回答

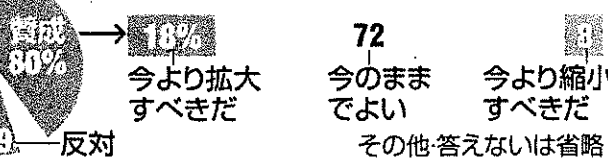


安保法に...



日米安保条約の維持に...

日米安保体制における自衛隊の活動は...



たうえで不安度を尋ねた。「大いに」58%と「ある程度」35%を合わせた「不安を感じる」93%が、「あまり」4%と「まったく」0%を合わせた「感じない」4%を圧倒した。

安全保障関連法に「賛成」は41%（昨年調査は34%）、「反対」は47%（同53%）で、賛否の差は昨年に比べ縮まった。安保関連法が憲

法に「違反している」は40%（同50%）、「違反していない」は41%（同38%）と並び、こちらも差は縮まった。ただ、日本周辺の安全保障環境への不安が強いと答えた人でも、安保関連法への賛否や同法が憲法に違反しているかを問うた質問では、意見は割れていた。

また、自衛隊が海外で活動してよいと思うことを複数回答で選んでもらうと、災害にあった国の人を救助92%▽危険な目にあっている日本人を移送77%▽国連平和維持活動（PKO）に参加62%——などとなった。安保関連法の施行で新たにできるようになった活動のうち、「駆けつけ警護」にあたる「国連職員や他国軍の兵士らが武装勢力に襲われた際、武器を使って助ける」を選んだのは18%にとどまった。

日米安保条約の維持に「賛成」80%、「反対」は9%で、「賛成」とした人に日米安保体制における自衛隊の活動は今後どうあるべきかを三択で尋ねると、「今のまま」72%が「今より拡大」18%を大きく引き離し、「今より縮小」は8%。内閣支持層でも70%、安保関連法の賛成層でも64%が「今のまま」とした。

改憲「機は熟した」首相

安倍晋三首相は1日、超党派の国会議員らでつくる「新憲法制定議員同盟」が東京・永田町の憲政記念館で開いた大会で、「いよいよ機は熟してきた」（日

本）この節目の年に必ずや歴史的な一歩を踏み出す」とあいさつし、憲法改正に強い意欲を示した。

首相は「憲法を不磨の大典と考える国民は非常に少数になってきた。もはや改

憲が護憲かといった抽象的で不毛な議論から卒業しなくてはならない」とも語った。自民党が2012年にまとめた憲法改正草案を、国会の憲法審査会に「そのまま提案するつもりはない」としたうえで、「圧倒的1党として現実的かつ具体的な議論をリードしていく決意だ」と述べた。